

別表 2010年・全国各新聞の社説・論説欄にみる改憲論調（桂作成）

- (1)日本新聞協会が収集の新聞中、関係記事が見出せた50社54紙（2010年5月3日前後の発行号）の論調傾向を判定。月日記載のないものは5月3日付。  
 (2)新聞ごとに題号、社説等の主な見出し、部数（単位：万部。ABC・08年1～6月現在）を記載。見出し冒頭の「社説」「論説」の標示は省略した。

【1】 9条を中心に「護憲」：25社27紙 合計約1605万（全体の36.6%）

毎日新聞	憲法記念日に考える 「安保」の将来含めて論憲を	388
中日新聞（東京新聞・北陸中日新聞）（3紙）	憲法記念日に考える 初心をいまに生かす（沖縄を犠牲にした平和ほか）	344
北海道新聞	憲法記念日 「平和」と「人権」生かして（解釈改憲懸念するほか）	119
西日本新聞	憲法記念日に考える いま続いている「日常」を守る	85
岩手日報（ ）	憲法記念日 現実生かす政治実現を	23
河北新報	平和と「核の傘」 希望は現実直視してこそ	49
秋田魁新報	あす憲法記念日 不断に関心持ち、論議を（5月2日）	26
北羽新報	コラム「浄城雑記」ひさし少年の憲法	3
神奈川新聞	憲法記念日 「人権先進国」を目指せ	22
山梨日日新聞	今そこにある憲法 生かし、育てることが先では（5月1日）	21
静岡新聞（ ）	憲法記念日 理念生かす国づくりを	72
信濃毎日新聞	憲法記念日 使いこなして強めたい	49
市民タイムス（松本）（ ）	コラム「みすずの」9条の趣旨確認	7
新潟日報	憲法記念日に考える 揺るがぬ土台を次代へ	49
神戸新聞	憲法記念日 理念をもっと深くより豊かに	56
山陽新聞	憲法記念日 国民投票法が動きだす	47
中国新聞	憲法と国民投票 暮らしを通して考えたい	71
愛媛新聞（ ）	憲法2010社説 日本の人権 国際的に認められた基準に（5月1日）	32
	同上 新しい公共 幸せを希求しやすい仕組に（5月2日）	
	同上 知る権利 市民主導で「透明な政府」へ（5月3日）	
高知新聞	憲法施行63年 最後は主権者が決めたい	22
熊本日日新聞	憲法記念日 再確認したい統治者の規範	36
南日本新聞	憲法記念日 国のかたちを原点から点検したい（5月2日）	38
南海日日新聞（ ）	徳之島問題 民意を尊重し過去の歴史を教訓に	2
沖縄タイムス	憲法記念日 公文書はだれのものか	21
琉球新報	憲法記念日 9条の輝き 世界へ次代へ 命守る政治の有言実行を	21
宮古毎日新聞	「記者の目」普天間問題と日米関係 大本の戦略からやり直せ（5月1日。毎日新聞から転載）	2

【2】 9条を中心に「護憲的論憲」：13社14紙 合計約1029万部（全体の23.4%）

朝日新聞（ ）	憲法記念日に 失われた民意を求めて	804
東奥日報	憲法記念日 国の在り方考える機会に*	26
テ-リー-東北（ ）	時評 憲法記念日 声あげ論議の風起こそう	11
茨城新聞	憲法記念日 憂慮すべき関心の低下*	12
長野日報（ ）	コラム「八面観」井上ひさしと憲法	6

岐阜新聞	憲法記念日	理念と役割考える機会に*	18
北日本新聞( )	国民投票法	課題残して施行するのか	25
福井新聞	憲法記念日	これは国を縛る規範だ	21
日本海新聞(大阪日日新聞)(2紙)	憲法記念日	今こそ憲法を考えよう*	18
徳島新聞( )	憲法記念日	考える力が問われている*	25
長崎新聞	憲法記念日	国民の努力で育てていこう*	18
大分合同新聞	憲法記念日	今こそ役割を考えよう*	23
宮崎日日新聞( )	憲法を考える	国民の努力で生きた存在に(5月4日)*	22

**[ 3 ] 9条を中心に「改憲的論憲」: 5社6紙 合計約111万部 (全体の2.5%)**

岩手日日新聞( )	コラム「栗駒おろし」	6
山形新聞( )	節目の憲法記念日 今こそ課題考える機会(5月2日)*	21
上毛新聞( )	憲法記念日 議論の停滞は許されない*	31
北国新聞(富山新聞)(2紙)( )	国民投票法施行 いつまで続く政治の怠慢	35
山陰中央新報( )	憲法記念日 幅広い憲法論議をしよう*	18

**[ 4 ] 9条を中心に「改憲」: 4社4紙 合計約1540万部 (全体の35.1%)**

読売新聞	憲法記念日	改正論議を危機打開の一助に	1003
日本経済新聞	憲法審査会	で議論を始めよ	306
産経新聞	主張	憲法施行63年 中国の脅威増大に対処を 集团的自衛権で同盟立て直せ	220
伊勢新聞( )	「論壇」首相に対案あるのか	普天間迷走へ 日米同盟に損失	11

**[ 5 ] 9条改憲と関係ない別個の議論: 3社3紙 合計約104万部 (全体の2.4%)**

下野新聞( )	憲法記念日	裁判所は人権のとりでか(冤罪問題)	32
京都新聞( )	憲法記念日	外国人の人権に目を向けて	51
四国新聞( )	憲法記念日に寄せて	八木高松地裁所長(裁判員制度)	21

**総計 50社54紙 約4389万部 (100.0%)**

(注) 各区分の[数字]のあとの記号 は護憲、 は護憲的論憲、 は改憲的論憲、 は改憲。紙名のあとの(記号)は前回区分。( )は前回登場がなかった社。区分[1]と[2]を「9条護憲」とみなし、[3]と[4]を「9条改憲」とみなす。前回登場で今回退場の新聞は、 = 釧路・陸奥新報・福島民報・埼玉・千葉日報・南紀州・八重山毎日、 = 福島民友・佐賀、 = ジャパンタイムズ・東愛知の11紙。\*印は、共同通信配信の論説資料が参考にされていると推定される。部数は1000の位で4捨5入。 はABC未加入・自社公称部数。 その他から推定。

以 上